

農業政策

畑地かん水施設について  
取り組みを問う

(自民クラブ)

**問** 田野・中川地区の畑地かん水施設は、受益面積300ヘクタールと県内トップクラスの施設である。しかしながら、この施設は設置後30年余り経過し、老朽化が進み、いつ壊れてもおかしくない状態である。畑地かん水ができなくなれば、果樹園が干ばつにより壊滅的な打撃を受け、農業者の高齢化、後継者不足もあわせ、廃園化が進み、果樹園が荒廃するおそれがある。

県下でも有数の果樹園地帯の存続には、新市での取り組みが必要であるが、今後の施設の電気関係、機器類改修等の計画を問う。



果樹園を支えるスプリンクラー(田野)

**答** この事業は、旧丹原町から引き継いだ事業で、施設の運営管理は受益者代表で組織する畑地かん水運営委員会で行われている。施設の修繕等については、受益者負担で対応すべきではあるが、受益者単独での大規模改修は困難な状態だと思われる。

補助事業の導入については、当地域の営農状況、土地利用状況などの現状把握を行い、土地利用計画や運営管理方針を立てる調査が必要である。

今後、法人化などを視野に入れ、県、農協等の関係機関との協議の上検討していきたい。

農地利用集積計画の  
進捗よく状況を問う

(周桑自民クラブ)

**問** 小規模農業経営を余儀なくされている本市において、農業経営基盤強化促進法に基づく農業用地の集積面積はどの程度に設定されているのか。さらに認定農業者の実態のほか、これらの取り組みに対しての今後の考えを問う。

**答** 農業生産の維持増大と、効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、農業経営基盤強化促進に関する基本構想に則して策定された地域農業マスタープランにおいては、担い手への集積面積の16年度目標を、1千797ヘクタールとしていたが、現在、目標を上回る1千830ヘクタールとなっている。また、市内で利用権設定による10ヘクタール以上の経営耕地面積を有する農家戸数は17戸であり、その合計経営耕作地面積は227ヘクタールとなっている。認定農業者は16年度では27名で達成率122パーセントと、順調に推移していると考えている。担い手への農地利用集積は一定の成果を収めることができたが、より一層の集積を図るため、関係機関との連携強化や施策の集中化・重点化を進め、農業者の意向も確認しながら集落営農の法人化に向けて積極的な取り組みを行うことにより、目標達成が図られるよう努力していきたい。

**答** 旧2市2町の保育行政については、地域事情から、保育所の設置主体に相違がある。旧西条市では、14園のうち公立は1園だけであとは私立13園。周桑地区も14園だが公立は10園、私立が4園である。三位一体の改革により、公立保育所にかかる国の運営費負担率が、平成16年度から一般財源化され、今後さらに厳しい保育所運営が予想される。そういう中で全国的には、公立保育所の民営化という声も出ているが、本市としては、今直ちに、民営化という考え方は今目的にはない。ただ、厳しい財政運営を余儀なくされるため、運営の効率化を図っていく必要がある。しかし、そういう中でも、現行の子育て支援の拡充に取り組んでいきたい。私立、公立ともに、それぞれ良さを生かして、延長保育とか

一時保育などの特別保育を充実することによって、機能を十分に發揮していくよう運営に努めていきたい。

平成17年度教科書採択  
について

(リベラル西条)

**問** 小中学校の教科書の採択権限は市町村の教育委員会にある。今年度、17年度から使用される、小学校の教科書が採択されたが、その採択基準をはじめ、どのような手続きを経て選定に至ったのか。

**答** 今回の採択にあたり、西条教育事務所管内では、合併を見越して2市2町が、西条地区として一つの採択地区となった。それに伴い、西条地区では教科書採択の協議会を結成して、平成16年5月から8月にかけて事務的な手続きを行ってきた。その中において、教科や学年の目標に合致するか、教材の程度は適切か、地域性が配慮されているか、教材の組み立てや他領域との関連は適切か、学習が進めやすい工夫がされているか、見やすく読みやすいか等の6点を採択の目安とした。

また、それらの基準のほか、実際に教科書を使用する教員の意見や、教科書の展示会に求められたかたのアンケート等も参考に、2市2町それぞれで設立された、教員代表、PTA、保護者、学識経験者等からなる採択委員会が地域性等も含めて各々の教育委員会に答申を行い、最終的に一本化、採択に至ったものである。

教育

就学前教育の今後について

(自民クラブ)

**問** 保育者の保育ニーズの多様化により、就学前教育に求められるものは、より大きくなりつつある。

**答** 旧西条市以外は、公立の幼稚園、保育所を中心に行われている。私立の保育所を見たとき、少子化や、国の改革方針によって、経営もさらに厳しい時代となることが予測される。今後の計画に関しては、より長期的な方針に基づき慎重に方向性を決定していただきたいが、今後の見通しについて問う。



高校生の保育体験学習(多賀幼稚園)

また、それらの基準のほか、実際に教科書を使用する教員の意見や、教科書の展示会に求められたかたのアンケート等も参考に、2市2町それぞれで設立された、教員代表、PTA、保護者、学識経験者等からなる採択委員会が地域性等も含めて各々の教育委員会に答申を行い、最終的に一本化、採択に至ったものである。